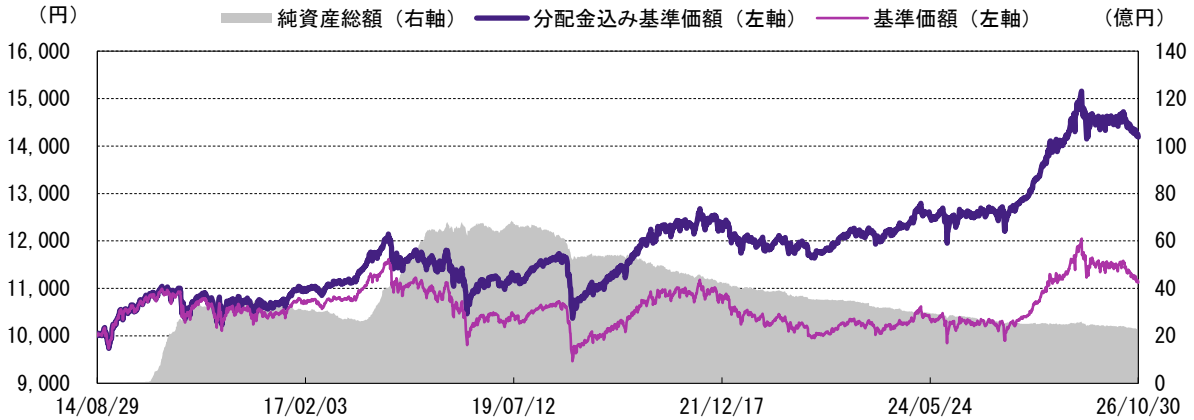
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）

設　定　日 ： 2014年8月29日	償　還　日 ： 2028年7月20日	決　算　日 ： 原則毎月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 11,122円	純 資 産 総 額 ： 22.84億円

運　用　実　績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.30%	-2.31%	-1.91%	1.48%	18.22%	41.91%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	25・11・20	25・12・22	26・1・20	26・2・20	26・3・23
2,580円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
26・4・20	**26・5・20**	**26・6・22**	**26・7・21**	**26・8・20**	**26・9・24**	**26・10・20**
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

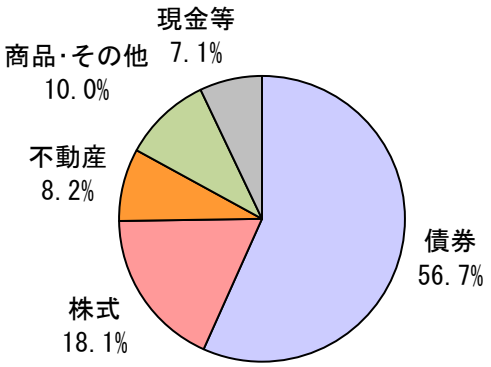
前月末基準価額			11,289円	11,289円
当月お支払いした分配金			-20円	-20円
要因	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	16円	18円
		日本超長期国債マザーファンド	8円	
		ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	-45円	
		国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	39円	
		日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	1円	
	株式	アクティブバリュー マザーファンド	-27円	-75円
		Ｊグロース マザーファンド	-29円	
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	-16円	
		日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	-3円	
	不動産	Ｊリート・アクティブマザーファンド	-22円	-22円
	商品・その他	コモディティ・マザーファンド	-55円	-55円
	その他		-12円	-12円
当月末基準価額			11,122円	11,122円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜資産配分グラフ＞



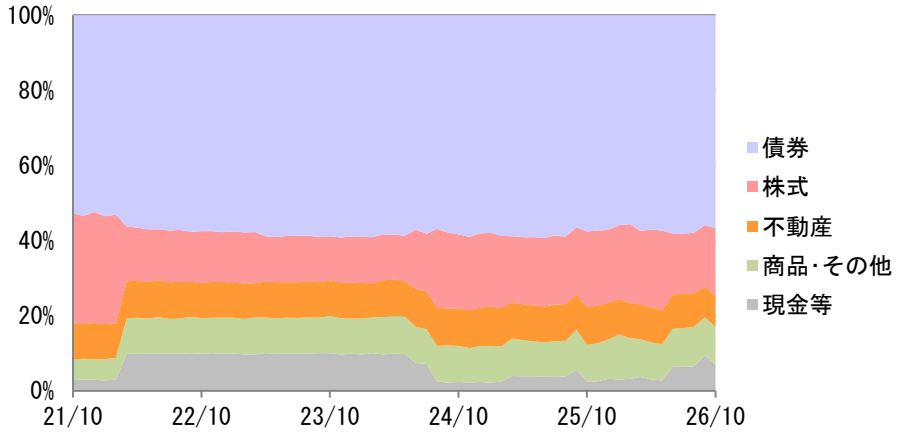
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜ファンド別配分比率＞

資産	資産配分比率	ファンド名	ファンド別配分比率
債券	56.7%	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.2%
		日本超長期国債マザーファンド	2.1%
		ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	23.2%
		国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	21.1%
		日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2.0%
株式	18.1%	アクティブバリュー マザーファンド	5.5%
		Ｊグロース マザーファンド	4.4%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2.4%
		日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	5.8%
不動産	8.2%	Ｊリート･アクティブマザーファンド	8.2%
商品･その他	10.0%	コモディティ・マザーファンド	10.0%
現金等	7.1%	現金・その他	7.1%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産構成比率の推移＞



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

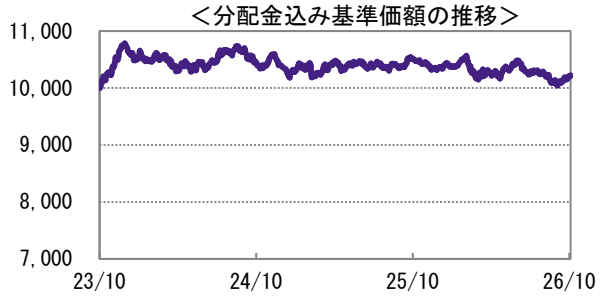
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各　資　産　の　運　用　状　況

資産クラス：債券

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド　【組入比率：8.2%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	9.8%
7～10年	75.4%
10年以上	11.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.72%	-0.37%	0.12%	-2.56%	2.25%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.46%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	74.4%
地方債	16.8%
政府保証債	5.1%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	77.6%
ＡＡ	22.4%
Ａ	0.0%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

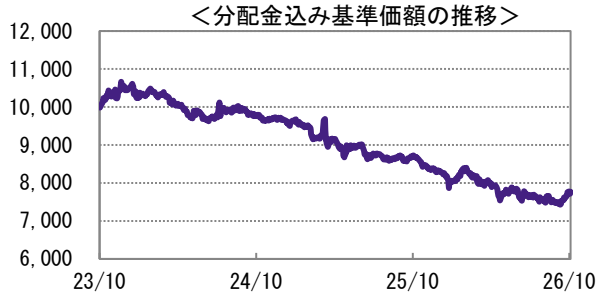
※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

日本超長期国債マザーファンド　【組入比率：2.1%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
3.60%	1.75%	-1.57%	-10.77%	-22.31%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.43%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	0.0%
7～10年	0.0%
10年以上	95.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	95.3%
地方債	0.0%
政府保証債	0.0%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	100.0%
Ａ	0.0%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

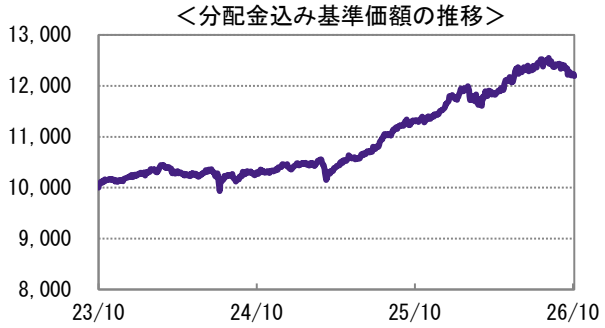
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）　【組入比率：23.2%】

※当ファンドが組み入れている「ストラテジックCBマザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	26.4%
3～7年	50.2%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-1.66%	-1.65%	3.10%	7.64%	21.91%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜種別構成比率＞

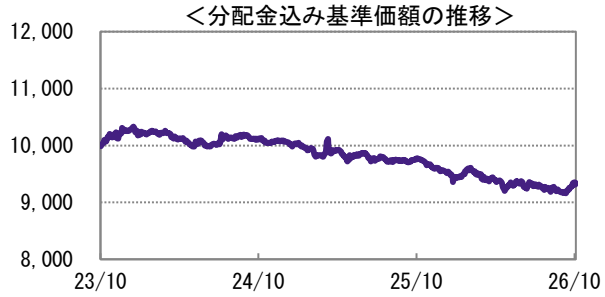
種別	比率
CB	76.5%
その他	23.5%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）　【組入比率：21.1%】

※当ファンドが組み入れている「国内債券クレジット特化型マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	15.4%
3～7年	12.2%
7～10年	14.3%
10年以上	57.5%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.71%	0.54%	-0.17%	-4.38%	-6.58%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.63%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	28.3%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	71.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	44.1%
Ａ	47.0%
ＢＢＢ	8.9%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

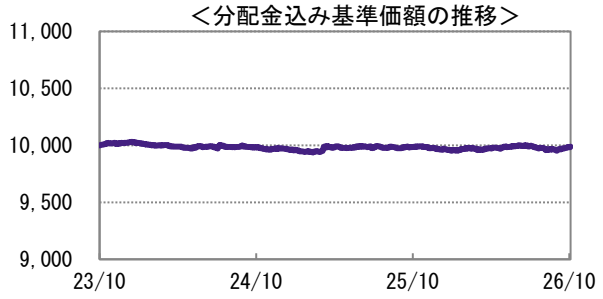
資産クラス：債券

日本短期債券マスターファンド
（適格機関投資家向け）

【組入比率：2.0%】

※当ファンドが組み入れている「日本短期債券マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
0.29%	-0.08%	0.15%	-0.01%	-0.12%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	1.77%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	1.1%
1～3年	90.6%
3～7年	5.2%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	95.8%
地方債	1.1%
政府保証債	0.0%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	98.9%
Ａ	1.1%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

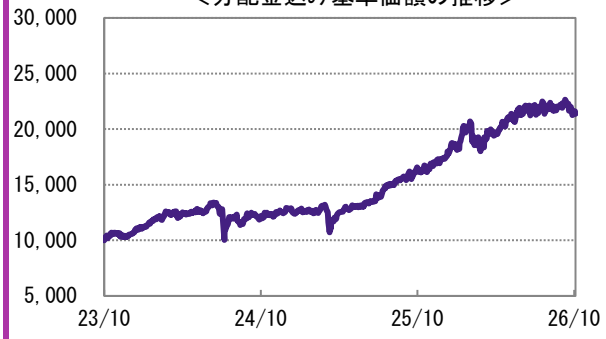
※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

アクティブバリュー マザーファンド 【組入比率：5.5%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 93銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
4	ソニーグループ	電気機器	3.5%
5	日立製作所	電気機器	3.1%
6	三井物産	卸売業	2.5%
7	三菱商事	卸売業	1.7%
8	日本電気	電気機器	1.7%
9	ＮＴＴ	情報・通信業	1.7%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.7%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-4.22%	-1.05%	9.02%	30.73%	113.78%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	18.1%
銀行業	14.4%
輸送用機器	7.6%
化学	7.1%
機械	6.9%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

Ｊグロース マザーファンド 【組入比率：4.4%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 96銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
4	アドバンテスト	電気機器	2.8%
5	日立製作所	電気機器	2.8%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.6%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
8	三菱重工業	機械	2.2%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
10	ソニーグループ	電気機器	2.2%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-5.08%	-2.85%	0.48%	15.40%	92.85%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	22.7%
銀行業	16.0%
情報・通信業	9.8%
卸売業	8.0%
サービス業	5.1%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

日本中小型株式アクティブ･マザーファンド　【組入比率：2.4%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 132銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	カナモト	サービス業	2.2%
2	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	1.9%
3	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	1.8%
4	東テク	卸売業	1.7%
5	エスビー食品	食料品	1.7%
6	四電工	建設業	1.5%
7	日本アビオニクス	電気機器	1.5%
8	タカラトミー	その他製品	1.5%
9	物語コーポレーション	小売業	1.5%
10	三機工業	建設業	1.4%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-5.78%	-3.55%	-11.03%	9.96%	56.50%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	14.7%
情報・通信業	12.8%
建設業	9.8%
小売業	8.1%
銀行業	6.3%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド　【組入比率：5.8%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 50銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	4.5%
2	豊田通商	卸売業	4.4%
3	オービック	情報・通信業	3.9%
4	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.8%
5	大塚商会	情報・通信業	3.7%
6	オリックス	その他金融業	3.5%
7	富士フイルムホールディングス	化学	3.1%
8	東京センチュリー	その他金融業	3.1%
9	パーソルホールディングス	サービス業	2.7%
10	日本触媒	化学	2.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.42%	0.63%	8.70%	26.37%	87.94%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	3.86%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜業種構成比率＞

業種	比率
不動産業	11.7%
情報・通信業	11.4%
その他金融業	9.9%
化学	9.2%
建設業	7.1%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

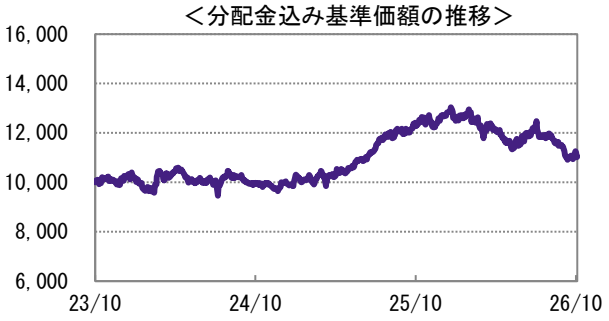
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：不動産

Ｊリート･アクティブマザーファンド　【組入比率：8.2%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-2.42%	-9.12%	-8.72%	-10.39%	10.37%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	5.83%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 19銘柄）

	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人　投資証券	8.4%
2	ＧＬＰ投資法人　投資証券	8.4%
3	大和ハウスリート投資法人　投資証券	8.3%
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	7.5%
5	インヴィンシブル投資法人　投資証券	7.1%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	6.3%
7	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	5.9%
8	日本リート投資法人　投資証券	5.9%
9	産業ファンド投資法人　投資証券	5.3%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	5.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜資産構成比率＞

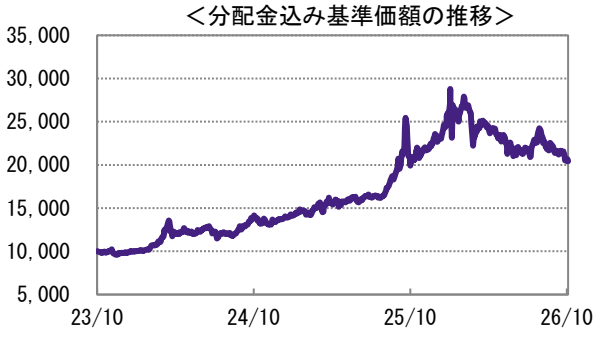
資産	比率
不動産投資信託証券	98.0%
現金その他	2.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

資産クラス：商品･その他

コモディティ･マザーファンド　【組入比率：10.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年10月31日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-4.74%	-4.90%	-14.63%	-2.25%	104.26%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位5銘柄＞　（銘柄数 1銘柄）

	銘柄	比率
1	純金上場信託	98.6%
2		
3		
4		
5		

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10年国債利回りは、前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安やフランスの政治・社会情勢の混乱を受けて、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、１年物の国債利回りは前月末比で上昇しましたが、これ以外の年限については低下しました。

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

10月のＲＥＩＴ市場は、前月末比で下落しました。世界的に長期金利が低下したことなどがＲＥＩＴ市場の支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、株式市場が軟調となったことなどが重しとなり、ＲＥＩＴ市場は下落しました。

10月の原油価格は大幅に上昇しました。イエメンを拠点とする親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアのエネルギー施設や首都への攻撃が続くなか、原油の供給逼迫への懸念が強まったことが、原油価格を押し上げる要因となりました。10月の金価格は続落しました。エネルギー価格の上昇に伴なう米インフレ期待や、金利が比較的高い水準にあることを背景に、金の投資妙味は低下しており、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のタカ派姿勢を受けた米ドル高や、９月以降の原油価格の再上昇が重石となり、金価格は下落基調となりました。

◎運用概況

10月は、企業業績やクラウド需要が引き続き堅調である一方、人工知能（ＡＩ）関連投資の資金調達や設備投資の持続可能性に対する不透明感などを背景に、投資家のリスク選好姿勢は後退しました。また、エネルギー価格の高止まりや景気の底堅さを背景にインフレ圧力が長期化し、金融引き締めへの警戒感が強まることも、リスク資産の重荷となっています。一方、足元の市場調整によって、株式のバリュエーションには割安感がみられています。インフレや金融政策を巡る不透明感は残るものの、ＡＩ関連投資を背景とした力強い企業収益の拡大が続けば、こうした懸念を吸収し、リスク資産を下支えすることが期待されます。

ディフェンシブ資産を取り巻くマクロ経済の見通しに変わりはなく、企業によるコスト転嫁を背景に、インフレ圧力は幅広い分野に広がっています。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は10月に政策金利を据え置きましたが、ウォーシュＦＲＢ議長は個人消費と設備投資を堅調と評価する一方、インフレは依然として高すぎるとの認識を示し、タカ派的な姿勢を維持しました。こうした状況を踏まえ、今後は追加利上げが見込まれており、他の主要国においても同様に金融引き締めが続くと想定しています。

日本では、積極的な財政政策や良好な雇用環境が成長を支える一方、円安とエネルギー価格の高止まりが続くなか、日本銀行による利上げサイクルが続くと予想しています。これらを踏まえ、10年物日本国債利回りは３%台前半から半ばでの推移を予想しており、再び３%台半ばに向けて上昇する局面では、日本国債の投資妙味が高まると考えています。また、日本株式については、積極的な財政政策や円安を背景に企業業績の堅調な推移が期待されるものの、短期的には上述した海外の不透明要因の影響を考慮し、慎重なスタンスを維持します。

以上の環境認識と見通しに基づき、ポートフォリオに関しては慎重な姿勢を維持し、資産配分は概ね現状を維持しました。

現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

◎今後の方針

原則として、市況や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

●主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

●日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。

●投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドからの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

●毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで（2014年8月29日設定）
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.5015%（税抜1.365%）以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.32%（税抜1.2%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1815%（税抜0.165%）以内となります。
その他の費用・手数料	受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社　：アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク
・投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社ＵＩ銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

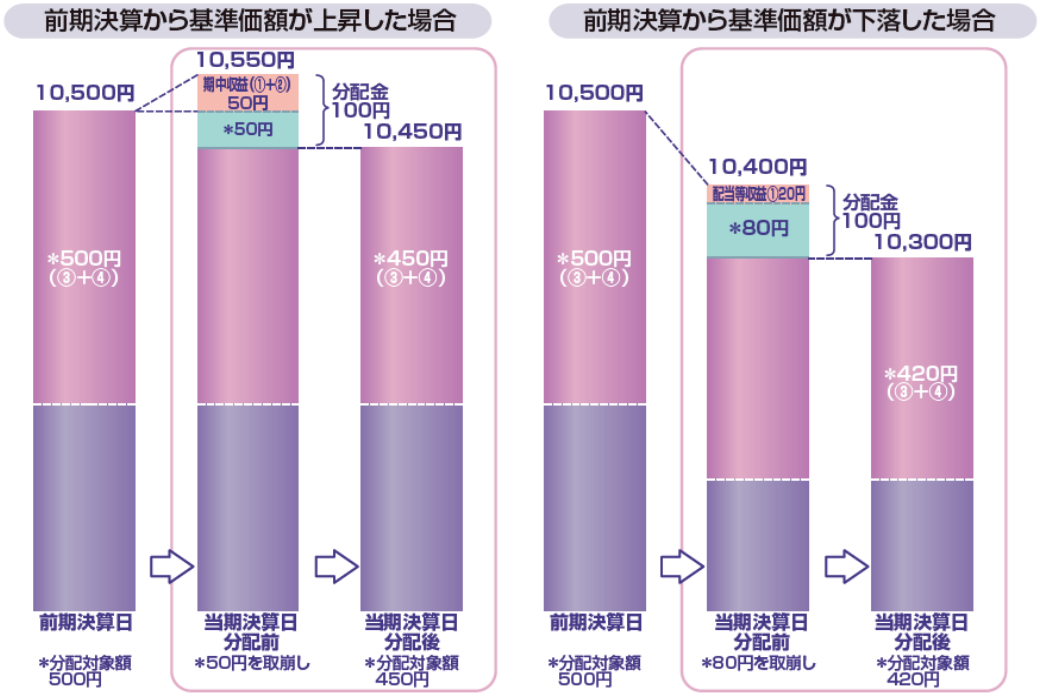
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

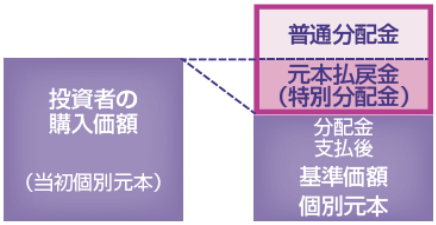
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



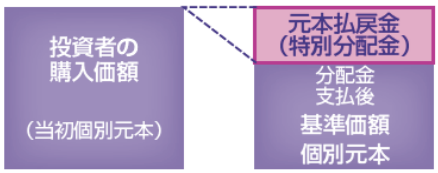
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

アモーヴァ・アセットマネジメント